

平成 13 年 度

# 租税及び印紙収入補正予算の説明

( 第 153 回 国 会 )

( 未 定 稿 )

平成 13 年 11 月

財 務 省 主 税 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

## 目 次

第 1	平成 13 年度租税及び印紙収入補正後予算額 .....	1
第 2	各税の見積り方法 .....	2
1	所得税 .....	2
	源泉所得税 .....	2
2	法人税 .....	6
第 3	付 表 .....	10
1	平成13年度一般会計歳入補正後予算額 .....	10
2	直接税及び間接税等の比率 .....	11
〔参考資料〕		
1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移 .....	12
2	所得税納税人員の推移 .....	13
3	公定歩合の推移 .....	14
4	企業収益の予測状況 .....	15

# 第1 平成13年度租税及び印紙収入補正後予算額

(単位 億円)

税目	当初予算額	補正額	補正後予算額
(一) 一般会計			
所得税	156,570	△ 4,560	152,010
源泉徴収	29,150	—	29,150
分	185,720	△ 4,560	181,160
分	118,390	△ 6,460	111,930
法人	15,970	—	15,970
相	10	—	10
地	101,290	—	101,290
消	18,230	—	18,230
酒	8,810	—	8,810
た	21,210	—	21,210
揮	140	—	140
石	900	—	900
航	4,880	—	4,880
石	8,440	—	8,440
自	8,140	—	8,140
関	90	—	90
と	11,580	—	11,580
印紙収入	3,470	—	3,470
収現	15,050	—	15,050
入金			
計	507,270	△ 11,020	496,250
(交付税及び譲与税配付金特別会計)			
地方道路税	3,035	—	3,035
石油ガス税(譲与分)	140	—	140
航空機燃料税(譲与分)	164	—	164
自動車重量税(譲与分)	2,813	—	2,813
特別とん税	113	—	113
合計	6,265	—	6,265
(石炭並びに石油及びエネルギー) 需給構造高度化対策特別会計 税	527	—	527
(電源開発促進対策特別会計) 電源開発促進税	3,799	—	3,799
(道路整備特別会計) 揮発油税	7,155	—	7,155
(国債整理基金特別会計) たばこ特別税	2,659	—	2,659
総計	527,675	△ 11,020	516,655

## 第2 各税の見積り方法

### 当初予算額

#### 1 所得税

現行法による収入見込額	185,780 億円
税制改正による減	△ 60 "
差引予算額	185,720 "

#### 源泉所得税

現行法による収入見込額	156,600 億円
税制改正による減	△ 30 "
差引予算額	156,570 "

#### A 給与所得に対する源泉所得税

平成 12 年度の実績見込を基礎とし、平成 13 年度分給与総額の対前年度増加見込を 2 % 程度増とし

平成 13 年度の課税見込を

納税人員	4,567 万人
給与総額	2,377,580 億円 (1人当 521 万円)

と見込み、これから

給与所得控除額	676,070 "
基礎控除額	173,560 "
配偶者控除額	54,710 "

(有配偶者割合 31 %)

配偶者特別控除額	43,960 "
扶養控除額	133,600 "

(平均扶養人員 0.6 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	260,280 "
--------------------------	-----------

計

1,342,180 "

を差し引いた

課税所得見込額	1,035,400 "
---------	-------------

(1人当 227 万円)

に対する

本年度分課税見込額	128,100 "
-----------	-----------

(1人当 28.0 万円)

のうち、収入歩合を 99 %として

本年度収入見込額を	126,820 "
-----------	-----------

とし、これに

## 補正後予算額

	予 算 額	当 初	185,720 億円
		補 正 減	△ 4,560 "
		差 引	181,160 "
	予 算 額	当 初	156,570 億円
		補 正 減	△ 4,560 "
		差 引	152,010 "
A 給与所得に対する源泉所得税			
平成 12 年度の課税実績等を基礎とし、平成 13 年度分給与総額の対前年度増加見込を 0 % 程度増とし			
平成 13 年度の課税見込を			
納 税 人 員			4,370 万人
給 与 総 額			2,271,690 億円 (1人当 520 万円)
と見込み、これから			
給 与 所 得 控 除 額			644,400 "
基 礎 控 除 額			166,060 "
配 偶 者 控 除 額			50,580 " (有配偶者割合 30%)
配 偶 者 特 別 控 除 額			39,510 "
扶 養 控 除 額			121,270 " (平均扶養人員 0.6 人)
社会保険料控除、生 命保険料控除、障害 者控除等の額			260,030 "
計			1,281,850 "
を差し引いた			
課 税 所 得 見 込 額			989,840 " (1人当 227 万円)
に対する			
本 年 度 分 課 税 見 込 額			123,950 " (1人当 28.4 万円)
のうち、収入歩合を 99 % として			
本 年 度 収 入 見 込 額 を			122,710 "
とし、これに			

繰越滞納分の収入見込額	960 億円
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を とした。	127,780 "
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して 利子所得に対する本年度収入見込額を とした。	33,340 "
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	10,150 "
退職所得に対する税額	2,870 "
非居住者の所得に対する税額	3,190 "
上場株式等の譲渡利益に対する税額	3,410 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,310 "
計	30,930 "
とした。	
D 合計(A + B + C)	192,050 "
から	
還付見込税額	△ 14,290 "
を差し引き、さらに	
定率減税による減収見込額	△ 21,160 "
を差し引き	
現行法による平成 13 年度収入見込額を	156,600 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 30 "
を差し引き	
平成 13 年度予算額を	156,570 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。  
2 最近の金利水準の推移については、参考資料 3 参照。

繰越滞納分の収入見込額	900 億円
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を とした。	123,610 "
B 利子所得に対する源泉所得税 最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して 利子所得に対する本年度収入見込額を とした。	32,900 "
C 配当所得等に対する源泉所得税 最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を 配当所得に対する税額	9,810 "
退職所得に対する税額	3,390 "
非居住者の所得に対する税額	4,230 "
上場株式等の譲渡利益に対する税額	1,740 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,470 "
計	30,640 "
とした。	
D 合 計(A + B + C)	187,150 "
から	
還付見込税額	△ 13,650 "
を差し引き、さらに	
定率減税による減収見込額	△ 21,490 "
を差し引き	
平成 13 年度補正後予算額を とした。	152,010 億円

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。  
2 最近の金利水準の推移については、参考資料 3 参照。



## 2. 法人税

現行法による収入見込額		119,670 億円
税制改正による減	△	1,280 "
差引予算額		118,390 "

### A 申告分

平成 12 年度年税額(平成 12 年 4 月から 13 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成 13 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成 12 年度に対する平成 13 年度年税額(平成 13 年 4 月から 14 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)の割合を

生産物	生産物価	103 %程度
生産・物価の相乗		100 "
消費	消費	103 "
生産・物価及び消費の合算		101 "
所得率等による調整		101 "
総合	総合	102 "
		103 "

と見込み

平成 13 年度の年税額を 120,580 億円とし、これに、平成 13 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 13 年度申告見込税額を 124,090 "

とし、これに前年度改正の平年度化による増収見込額を加え 40 "

平成 13 年度実際申告見込税額を 124,130 "

とし、これに前年度よりの期限内納付見込額を加え 500 "

翌年度への期限内納付見込額を差し引いた額 △ 520 "

のうち、収入歩合を 98 %として 124,110 "

本年度収入見込額を 121,630 "

とした。

### B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による収入見込額を 2,390 "

とした。

予 算 額	当 初	118,390 億円
	補 正 減	△ 6,460 "
	差 引	111,930 "

#### A 申 告 分

平成 12 年度年税額(平成 12 年 4 月から 13 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)を基礎とし

平成 12 年度に対する平成 13 年度年税額の割合を、経済動向、申告状況等を勘案して

94 %程度

と見込み

平成 13 年度の年税額を 117,130 億円

とし、これに、平成 13 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 13 年度申告見込税額を 116,710 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 440 "  
を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 370 "  
を差し引いた額 116,780 "

のうち、収入歩合を 99 %として

本年度収入見込額を 115,610 "

とした。

#### B 更 正 決 定 分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による収入見込額を 2,090 "

とした。

C	繰越滞納分	
	本年度収入見込額を	1,640 億円
	とした。	
D	合計(A + B + C)	125,660 "
	から	
	還付見込税額	△ 5,990 "
	を差し引き	
	現行法による平成 13 年度収入見込額を	119,670 "
	とし、これから	
	税制改正による減収見込額	△ 1,280 "
	を差し引き	
	平成 13 年度予算額を	118,390 億円
	とした。	

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料 4 参照。

C	繰越滞納分	
	本年度収入見込額を	1,500 億円
	とした。	
D	合計(A + B + C)	119,200 "
	から	
	還付見込税額	△ 7,270 "
	を差し引き	
	平成 13 年度補正後予算額を	111,930 億円
	とした。	

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料 4 参照。

## 第 3 付 表

### 1 平成 13 年度一般会計歳入補正後予算額

(単位 億円)

区 分	当初予算額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
租税及び印紙収入	507,270	△ 11,020	496,250
官業益金及び官業収入	208	△ 22	187
政府資産整理収入	3,447	130	3,577
雑 収 入	32,168	112	32,280
公 債 金	283,180	16,820	300,000
前年度剰余金受入	250	4,589	4,839
合 計	826,524	10,610	837,133

## 2 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額		直 接 税		間 接 税 等	
	百 万 円	比 率 %	百 万 円	比 率 %	百 万 円	比 率 %
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
46	84,426	100	56,559	67.0	27,867	33.0
47	103,977	100	70,403	67.7	33,574	32.3
48	140,473	100	101,609	72.3	38,864	27.7
49	157,544	100	116,497	73.9	41,047	26.1
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2
53	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)
	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7
13 当 初	527,675	100	320,090	60.7	207,585	39.3
補 正 後	516,655	100	309,070	59.8	207,585	40.2

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成12年度までは決算額、13年度は当初予算額及び補正後予算額によった。なお、昭和53年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直 接 税	所得税、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間 接 税 等	直接税以外のもの

[参考資料]

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

税 目		年 度		
		平 成 10	平 成 11	平 成 12
所 得 税	源 泉 分 申 告 分 計	137,658	126,186	158,785
		32,304	28,282	29,104
		169,961	154,468	187,889
法 人 税		114,232	107,951	117,472
相 続 税		19,156	18,853	17,822
地 価 税		39	17	9
消 費 税		100,744	104,471	98,221
酒 税		18,983	18,717	18,164
た ば こ 税		10,462	9,050	8,755
揮 発 油 税		19,982	20,707	20,752
石 油 ガ ス 税		144	144	142
航 空 機 燃 料 税		901	872	880
石 油 税		4,767	4,859	4,890
取 引 所 税		190	—	—
有 価 証 券 取 引 税		1,726	—	—
自 動 車 重 量 税		8,165	8,431	8,507
関 税		8,687	8,102	8,215
と ん 税		86	87	88
印 紙 収 入		16,084	15,615	15,318
そ の 他		10	1	1
計		494,319	472,345	507,125

## 2 所得税納税人員の推移

年次 所得者別	平成 10	平成 11	平成 12	平成 13	
	(実績)	(実績)	(実績)	当初	補正後
給与所得者	万人 4,024	万人 4,474	万人 4,346	万人 4,567	万人 4,370
申告所得者	622	740	727	741	741
営    業	127	168	164	167	167
農    業	12	15	13	14	14
その他事業	38	48	45	48	48
そ    の    他	445	509	506	512	512

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。  
 2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)等による。  
 3 平成10年の人員は、平成10年分所得税の特別減税後のものである。



### 3 公定歩合の推移

実施年月日	公定歩合
	%
平成 2 年 3 月 20 日	5.25
8 月 30 日	6.00
3 年 7 月 1 日	5.50
11 月 14 日	5.00
12 月 30 日	4.50
4 年 4 月 1 日	3.75
7 月 27 日	3.25
5 年 2 月 4 日	2.50
9 月 21 日	1.75
7 年 4 月 14 日	1.00
9 月 8 日	0.50
13 年 2 月 13 日	0.35
3 月 1 日	0.25
9 月 19 日	0.10

## 4 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率			
		平成10年度 (実績)	平成11年度 (実績)	平成12年度 (実績)	平成13年度 (予測)
財務省景気予測調査 (財務省)	全規模・全産業	△ 16.2	19.7	21.1	△ 3.9
	製造業	△ 28.7	29.3	30.0	△ 17.3
	非製造業	△ 7.5	14.1	16.2	5.9
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	△ 16.1	24.2	18.0	△ 9.2
	製造業	△ 30.6	27.3	33.2	△ 21.5
	非製造業	△ 4.0	22.3	8.5	0.3

(備考) 平成13年度(予測)の対前年度比増減率は、財務省景気予測調査については平成13年8月調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成13年9月調査結果による。